

ドイツ総選挙でメルケル圧勝

研究員 赤山 英子

◆ドイツ総選挙でメルケル首相の政党が圧勝、過半数に迫る

欧州連合(EU)の中核国ドイツで、2013年9月22日に連邦議会(下院)選挙が行われた。

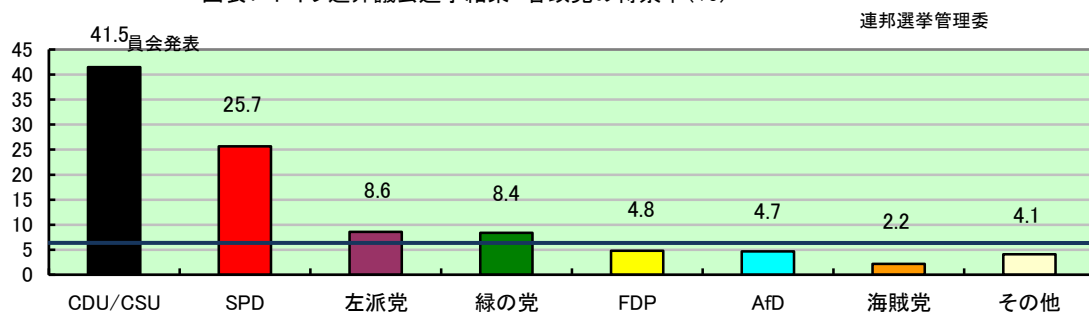
開票の結果、メルケル陣営の保守系与党、「キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)」が得票率41.5%で大勝した。一方、連立与党の一翼を担ってきた「自由民主党(FDP)」が、前回(09年)から10ポイントも得票率を落とし、議席確保に必要な5%を下回った。FDPが議席を失うのは、結党以来初めてだ。このため、CDU/CSUは大勝したものの、過半数に5議席及ばなかった。

一方、最大野党の中道左派の「社会民主党(SPD)」は25.7%に留まり、かつてシュレーダー政権で共に連立を担っていた「90年連合・緑の党」も8.4%と低迷した。

旧東独の社会主義政党の流れをくむ「左派党」は8.6%で、第3党になった。反ユーロを掲げる新党「ドイツのための選択肢(AfD)」は、一時は支持が拡大し議席獲得も視野に入っていたが、得票率は4.7%で、議席の獲得には至らなかった。また、インターネット上の自由を訴える「海賊党」も、2.2%で議席は獲得できなかった。ドイツでは、少数政党の乱立からナチスの台頭を許した過去の経験から、議席獲得に5%のハードルを設けている。

この結果、議席を獲得したのは、「キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)」311議席、「社会民主党(SPD)」193議席、「左派党」64議席、「90年連合・緑の党」63議席の4党だけとなった。

図表1 ドイツ連邦議会選挙結果 各政党の得票率(%)



◆イメージ戦略が奏功、事実上メルケルの信任投票、他の党は自滅

今回の選挙は、メルケル首相の信任投票とも言われていた。リーマンショックやユーロ危機から自国を守ったメルケルの手腕が、評価された結果といえよう。

与野党の争点はあったものの、あまり大きな差はなく、CDU/CSUは選挙戦では政策よりもメルケルを表に出す“イメージ戦略”で戦った。象徴的なのが、ベルリンの巨大な選挙看板だ。「メルケルのひし形(Merkel-Raute)」と呼ばれる「メルケルが両手でつくったひし形のポーズ部分」だけが大きく描かれた。各国の要人と対峙する場面や公の場でよく見られたポーズで、これまでの堅実な政治姿勢を国民にアピールした。また、「お母ちゃん(Mutti)」という呼び名の演出も奏功した。ユーロ危機の時も、これからも「メルケルお母ちゃん」に任せておけば安心という戦法だ。8

年前の初めての選挙戦では、未知数だった政治手腕が、いまや安定感や信頼感の象徴だ。

一方、他党は自滅した。メルケルの陰に隠れて、議席さえも失ったのは FDP だ。党内の争い、魅力に欠けた党首、こだわりすぎた減税主義、前回当選時の公約不履行などが響いた。ドイツの政党のなかで、一番の市場主義を掲げる政党が議会から姿を消した。

最大野党の SPD の首相候補だったシュタインブリュクは、かつて財務大臣を務めた大物政治家だが、失言が多く、党の支持者からも非難される有様だった。30%超えを狙っていたにも関わらず票が伸ばせなかったのは、政策面でのアピール不足の他、この候補者自身に理由がある。

緑の党も 2%以上前回より得票を落とした。かつては脱原発で党の特色を出していたが、メルケル首相がフクシマの事故後に脱原発へと急転換したため、今回の選挙戦では脱原発は争点にならなかった。メインテーマがなくなった緑の党は、富裕層への増税や、ベジタリアンデーを設けることなどを掲げたが、有権者には響かなかった。

◆今後の焦点は連立相手、メルケルが選ぶのは？

今回の選挙結果は予想の範囲内で、メルケル首相の続投はほぼ確実で、ドイツの政策路線での大きな変更はないと思われる。メルケル側がどの野党と組むのかが、今後の焦点だ。

最大野党の SPD と組めば連邦議会で圧倒的多数を占めることができる。2005～09 年に「大連立」を組んだ経験もある。野党が多数を占める連邦参議院(上院)とのねじれ状態の解消にもなる。しかし、SPD 側は前回の「大連立」では政策のブレが響き、その後の選挙で大敗したトラウマがある。SPD が求める高所得者への増税や最低賃金の導入、社会保障分野などで CDU/CSU と意見の相違もある。連立政権に入るのかどうか、SPD は党大会での決定にかける方針だ。

一方、CDU/CSU は、左派党との連立は考えられないとしているが、緑の党との連立は可能性を残した。というのも、脱原発というこれまでの大きな対立軸がなくなったからだ。しかし、CDU/CSU の中には緑の党との連立には大反対の勢力もある。政策上の隔たりも大きい。

今回 FDP が議席を失ったことでジンクスができてしまった。「メルケルと組むと、次の選挙で大敗する」というものだ。SPD しかり、FDP しかり。連立交渉に野党が慎重になるのも無理はない。

◆ドイツ国内は様子を見ながら方向修正か

ドイツ国内の政策は、新連立政権のもとで、国民の反応を見ながら徐々に修正されていくと思われる。実は、選挙戦中でもメルケル政権は方針の修正を行っている。

ユーロ圏での勝ち組といわれているドイツだが、いくつかのデータを見ると、一般国民の生活は決して豊かとはいえない。他のユーロ諸国と比べてドイツ庶民の生活は豊かではなく(欧州中央銀行が 2013 年 4 月に一般世帯の資産比較を発表)、またドイツ国内の貧富の差も拡大し、約 1,200 万人が貧困ライン以下におり、子どもの 5 人に 1 人は、社会福祉の世話を受けている。

そうしたなか、ここ数年、ベルリンをはじめとする都市部で家賃の急上昇が目立ってきた。生活苦から、「ベルリンの食卓(Berliner Tafel)」という食料援助など行う NPO からの支援を受ける人も、12.5 万人達した。そのため、家賃上昇に歯止めをかける方針を、野党側は選挙戦で掲げたが、メルケル側与党は、選挙戦の終盤にはその方針を取り入れて、お株を奪ってしまった。今後も、様子を見ながら、そして連立相手の要求も上手に取り組みながら、メルケル首相は時には大胆な方針を打ち出していくだろう。

◆先送りされていた EU やユーロ圏の課題は目白押し

その一方、EU やユーロ圏内の懸案事項の数々は、これまでドイツ選挙後まで先送りされてきた。しかし、時間的猶予はなくなってきている。今後は本格的な協議が期待される。

欧州議会は 9 月 12 日、ユーロ圏の銀行の監督権を欧州中央銀行に一元化する単一監督メカニズムに関する法案パッケージを可決した。約 150 の大手銀行を欧州中央銀行の直接的な監督下に置くメカニズムが、14 年秋から本格稼働する見込みだ。これにより、欧州安定メカニズムから銀行への直接的な融資が可能になる。

こうした EU の銀行システムの再構築やユーロ共同債の問題などは、引き続き俎上にのるだろう。EU の枠組み自体も揺れている。加盟国が拡大する一方で、英国の EU 離脱問題がある。また、反ユーロを掲げる勢力はドイツだけにあるのではなく、14 年には欧州議会選挙も控えているため、その動向は注意が必要だ。

そして何よりも、今後予想されるギリシャなどへの追加支援の問題で、ドイツは緊縮一辺倒の方針から柔軟な対応への転換を迫られるだろう。メルケル圧勝に対して、多くの国はおおむね好意的な報道をしたが、ギリシャは、「緊縮財政の女王が勝利した」と皮肉った。しかしながら、SPD や緑の党はギリシャ支援に前向きだ。

戦後のドイツの首相はアデナウアーから始まり、メルケルまでで 8 人いる。その中で 10 年以上首相を務めたのは、アデナウアーとコールだけだ。

05 年の首相就任当初、旧東独出身、女性など多くのハンディを負っていたメルケルだが、欧州危機の荒波を乗り切り、3 期 9 年目に入り、気がつくや欧州首脳の中でも最古参となっている。

図表 2 第 2 次世界大戦後のドイツ歴代首相

| 歴代首相 | 年 | 政権(一部期中に組換え有り) | 主な出来事 |
|--------|------------------------|--------------------------------|--------------------|
| アデナウアー | 1949-1963 | CDU/GSU と FDP | 戦後の経済復興 |
| エアハルト | 1963-1966 | CDU/GSU と FDP | 経済成長 |
| キージンガー | 1966-1969 | CDU/GSU と SPD | 保守革新初めの大連立、東方外交 |
| ブラント | 1969-1974 | SPD と FDP | 東方外交、東西ドイツ基本条約締結 |
| シュミット | 1974-1982 | SPD と FDP | 欧州統合推進 |
| コール | 1982-1998 | CDU/GSU と FDP | 東西ドイツ統一 |
| シュレーダー | 1998-2005 | SPD と 90 年連合・緑の党 | 初めて緑の党が政権入り、労働市場改革 |
| メルケル | 2005-2009 2009-2013 | CDU/GSU と SPD CDU/GSU と FDP | 欧州危機対応 連立政権の組換え |

各種資料より ARC 作成

10 月 3 日、ドイツは 23 回目の東西ドイツ統一の日を迎えた。

ガウク大統領は、ドイツ統一記念日式典スピーチの中で、「ドイツは島国ではありません。政治や経済、環境や軍事をめぐり発生する対立・紛争において、その解決に参画しなければ巻き込まれずに済むのではないかといった幻想を抱いてはならないのです」と語り、ドイツが欧州や世界のなかで責任を果たすことを求めた。

選挙前までは内政に目を向けていたドイツだが、今後は否応なく、欧州のそして時には世界の方向性を決める重要な場面で、大役を果たすことになることは間違いない。 以上